

小浜市議会議員政治倫理条例の令和6年3月改正による主な改正点

改正理由：令和4年の地方自治法改正により、地方議会議員のなり手の確保を目的に、議員の請負に関する規制の明確化および緩和がなされ、年間300万円以下であれば議員個人による地方公共団体に対する請負が可能になりました。これに伴い、小浜市議会議員が遵守すべき政治倫理基準等を見直し、議員の親族が役員をしている企業等の小浜市に対する請負の禁止に係る規定を撤廃する等、関係条文の整備を行いました。（令和6年3月22日公布・施行）

条項	改正後	改正前
第3条 政治倫理基準	議員が遵守すべき行動規範を「政治倫理基準」として規定しています。 主なものは、次のとおりです。 ・議員の地位を利用して金銭やを贈ったり受け取ったりすることの禁止（第2号） ・市が行う許可、認可、補助金その他の給付の決定または契約および指定管理者の指定に関する特定の者への働きかけの禁止（第3号） ・他の議員や市職員はもとより、いかなる人に対してもハラスメントその他人権侵害のおそれのある言動の禁止（第7号） ※詳細は、逐条解説をご参照願います。	公職選挙法で禁止されている寄付行為はもとより、その地位を利用していかなる金品も授受しないこと、市が発注する公共工事および業務委託に関して、特定業者の斡旋はもとより、推薦または紹介に関し強要はしないことなどを規定していました。
第4条 請負契約に関する遵守事項	議員は、地方自治法第92条の2の規定を遵守しなければならない旨を規定しています。 <u>議員個人による年間300万円以下の請負については規制の対象から除かれます。ただし、300万円を超える額の請負は認められません。</u> ※詳細は、逐条解説をご参照願います。	議員、議員の配偶者、父母、子もしくは兄弟姉妹が役員をしている企業または議員が実質的に経営に携わる企業は、市が発注する公共工事および業務委託に関して契約をしてはならない旨を規定していました。
第5条 指定管理者の指定に関する遵守事項	議員は 市が設置する公の施設の管理を行う指定管理者となる法人その他の団体の役員に就くことができない旨を規定しています。 議員が役員を務める法人等が指定管理者の指定を受けることが法律で規制されているわけではありませんが、議員活動の公正性の確保等の観点から、請負と同様の取扱いが適切と判断し、本市議会独自に規定しています。	（新設）
第7条 審査の請求	<u>市民等からも審査の請求をすることができるようになりました。</u> 第3条「政治倫理基準」第4条「請負契約に関する遵守事項」第5条「指定管理者の指定に関する遵守事項」の違反が疑われる場合に、審査の請求ができる旨を規定しています。 <u>市民等（地方自治法第18条に規定する選挙権を有する人※）が請求する場合は、50人以上の連署および議員2人以上の紹介が必要です。議員が請求する場合は、4人以上の議員の連署を要します。</u>	議員のみに調査請求権がありました。 条例に定める政治倫理基準に反する行為をした疑いがある場合に、議員4人以上の連署をもって議長に調査を請求することができる旨を規定していました。

※市民等には、18歳以上で、引き続き3か月以上小浜市に住所がある人のほか、小浜市を転出後3か月に満たない人も含まれます。